

令和元年度市町村普通会計決算について(見込み)

<ポイント>

- 歳入総額 7,123億89百万円 (+243億19百万円)
- 歳出総額 6,937億88百万円 (+228億80百万円)
- 実質収支 平成24年度以降8年連続で全団体黒字
- 経常収支比率 市町村平均92.7% (前年同)
- 健全化判断比率 早期健全化基準以上となる団体は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率とも該当なし

I 決算規模

歳入総額は、前年度と比べて243億19百万円(3.5%)増の7,123億89百万円、歳出総額は、前年度と比べて228億80百万円(3.4%)増の6,937億88百万円となった。

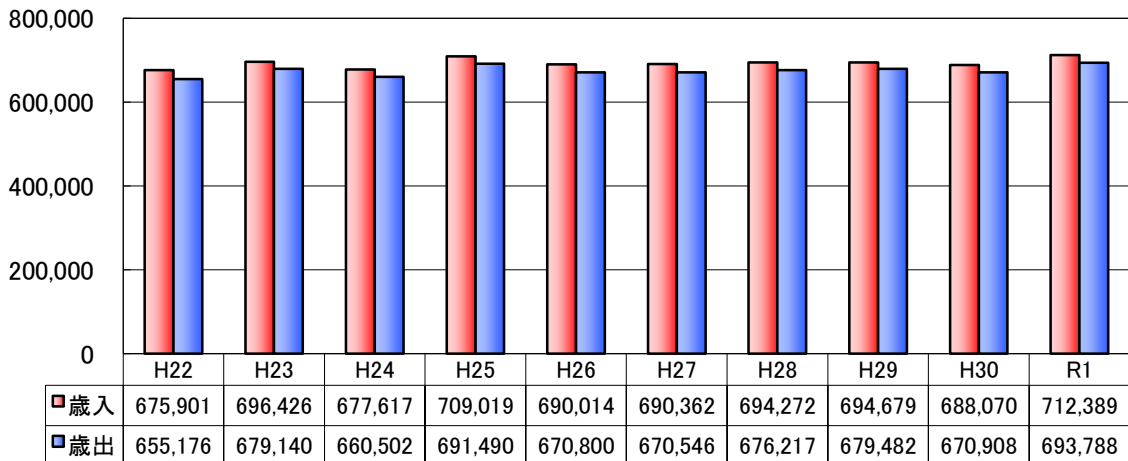
(単位:百万円、%)

区 分		令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額	増減率	
					令和元年度	平成30年度
市 計	歳 入	511,028	486,935	24,093	4.9	▲ 1.9
	歳 出	498,541	475,795	22,746	4.8	▲ 2.2
町 村 計	歳 入	201,359	201,135	224	0.1	1.5
	歳 出	195,247	195,113	134	0.1	1.0
市町村計	歳 入	712,389	688,070	24,319	3.5	▲ 1.0
	歳 出	693,788	670,908	22,880	3.4	▲ 1.3

※端数処理等により、計等が一致しない場合がある。(以下同じ)

<決算規模の推移>

(単位:百万円)



Ⅱ 決算収支

① 形式収支

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、前年度より14億38百万円増加し、186億1百万円の黒字となった。

② 実質収支

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、前年度より7億29百万円増加し、140億21百万円の黒字となった。

実質収支比率（実質収支額の標準財政規模に対する割合）は3.8%で、前年度から0.2%の増加となった。

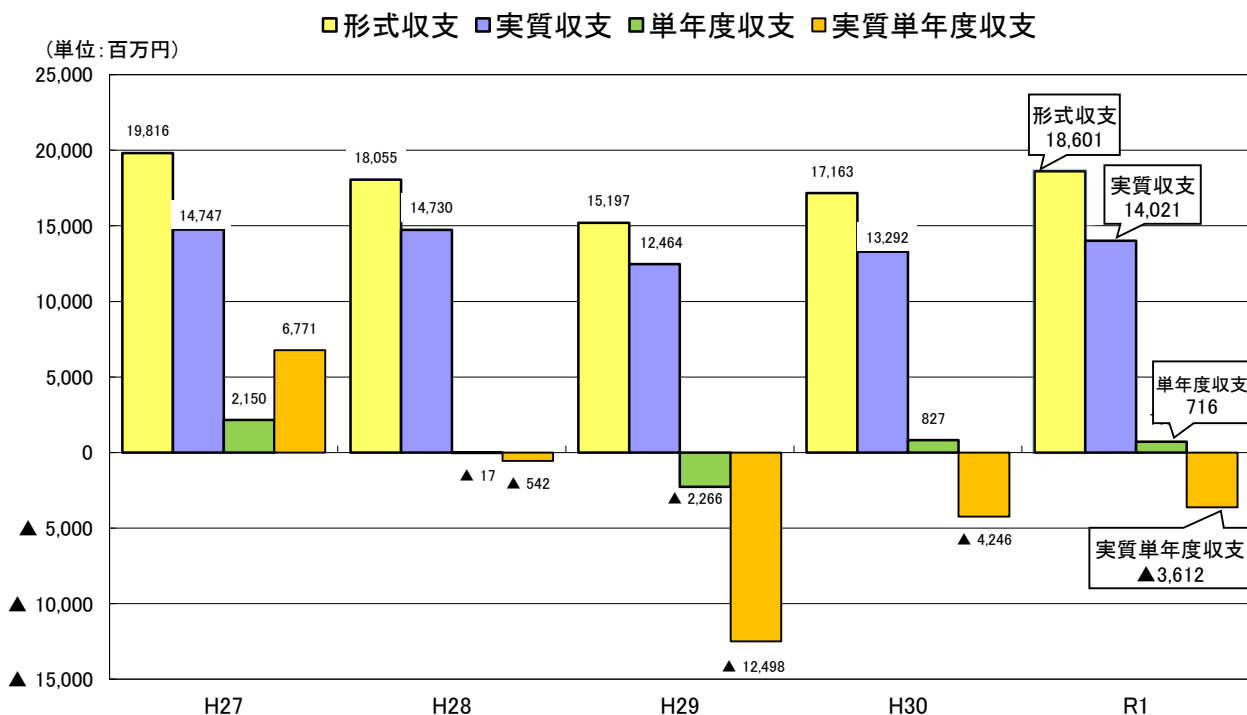
③ 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度の8億27百万円の黒字から7億16百万円の黒字に減少した。

④ 実質単年度収支

単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、実質的な赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた実質単年度収支は、前年度の42億46百万円の赤字から36億12百万円の赤字に減少した。

<決算収支の推移>



Ⅲ 歳 入

○地方特例交付金

幼児教育・保育の無償化に係る子ども・子育て支援臨時交付金の皆増等により、対前年度比10億96百万円（161.8%）増の17億74百万円となった。

○地方交付税

普通交付税が30億13百万円（1.7%）の増、特別交付税が12億41百万円（5.7%）の減、震災復興特別交付税が9億4百万円（35.5%）の増により、対前年度比26億77百万円（1.4%）増の2,005億76百万円となった。

○国庫支出金

青森駅周辺整備推進事業の増、むつ市総合アリーナ整備事業の増、幼児教育・保育の無償化に伴う給付費の増等により、対前年度比81億71百万円（7.3%）増の1,207億44百万円となった。

○地方債（臨時財政対策債を除く）

平川市新体育館整備事業に伴う緊急防災・減災事業の増、むつ市総合アリーナ整備事業に伴う旧合併特例事業の増等により、対前年度比119億33百万円（25.4%）増の589億75百万円となった。

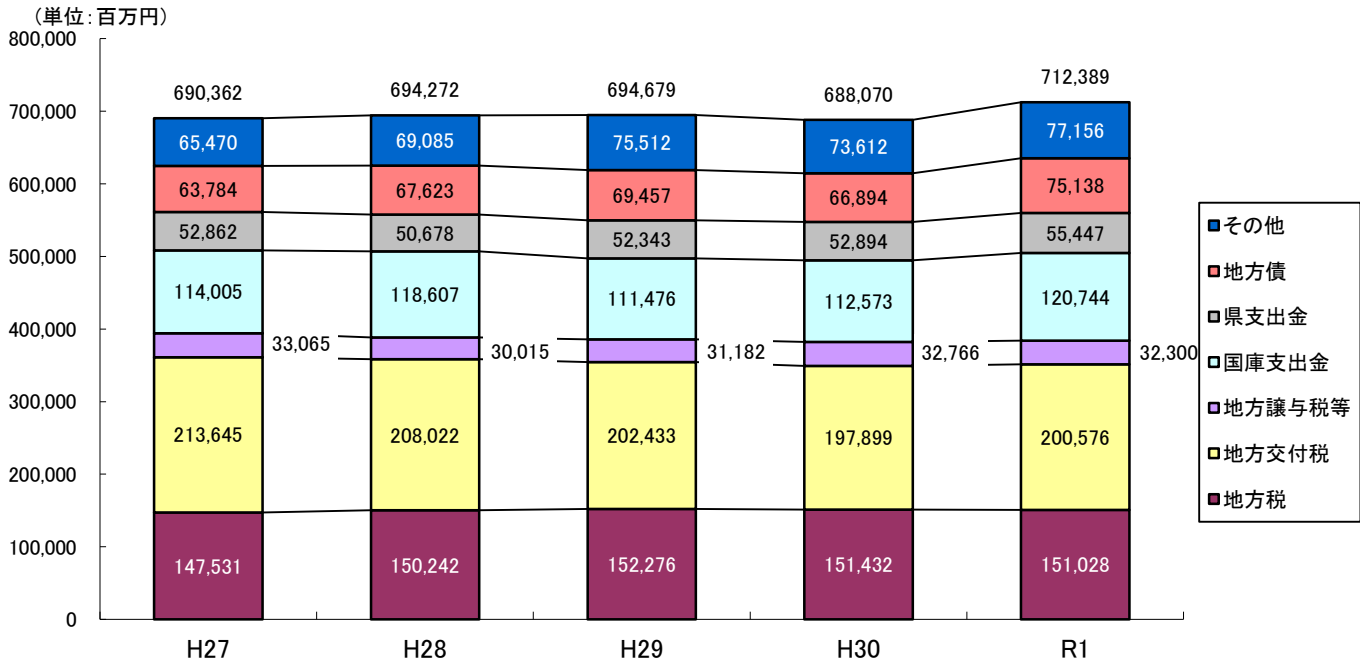
<歳入決算額の状況>

（単位：百万円、%）

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率		
	決算額	構成比	決算額	構成比		令和元年度	平成30年度	
一般財源	地 方 税	151,028	21.2	151,432	22.0	▲ 404	▲ 0.3	▲ 0.6
	地 方 譲 与 税	5,737	0.8	5,494	0.8	243	4.4	1.2
	地 方 特 例 交 付 金	1,774	0.2	678	0.1	1,096	161.8	20.9
	地 方 交 付 税	200,576	28.2	197,899	28.7	2,677	1.4	▲ 2.2
	臨 時 財 政 対 策 債	16,163	2.3	19,852	2.9	▲ 3,689	▲ 18.6	▲ 1.6
	地 方 消 費 税 交 付 金 等	24,789	3.5	26,594	3.9	▲ 1,805	▲ 6.8	5.6
小 計	400,067	56.2	401,949	58.4	▲ 1,882	▲ 0.5	▲ 1.0	
特定財源	国 庫 支 出 金	120,744	16.9	112,573	16.4	8,171	7.3	1.0
	県 支 出 金	55,447	7.8	52,894	7.7	2,553	4.8	1.1
	地方債（臨時財政対策債除き）	58,975	8.3	47,042	6.8	11,933	25.4	▲ 4.5
	そ の 他	77,156	10.8	73,612	10.7	3,544	4.8	▲ 2.5
小 計	312,322	43.8	286,121	41.6	26,201	9.2	▲ 0.9	
合 計	712,389	100.0	688,070	100.0	24,319	3.5	▲ 1.0	

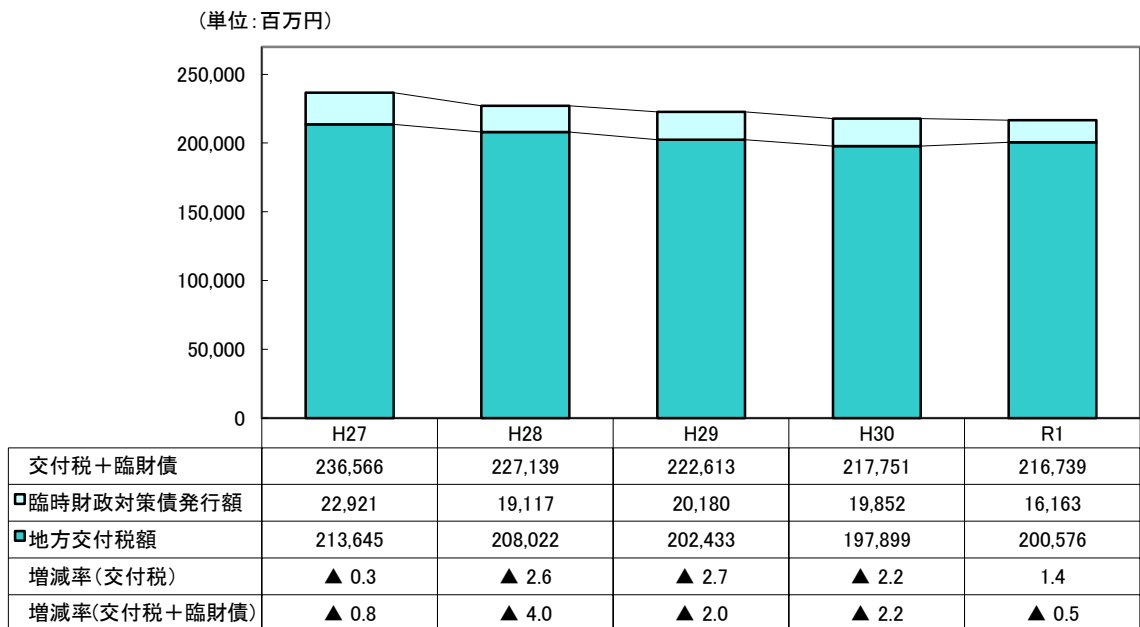
※地方消費税交付金等には地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金及び環境性能割交付金を含めている。

＜歳入決算額の推移＞



※地方譲与税等には地方譲与税のほか、地方特例交付金及び地方消費税交付金等を含めている。

＜地方交付税の推移＞



IV 歳出

(1) 目的別歳出

○総務費

青森市新庁舎整備事業の増等により、対前年度比47億26百万円（5.9%）増の843億75百万円となった。

○民生費

幼児教育・保育の無償化に伴う給付費の増等により、対前年度比64億45百万円（2.8%）増の2,340億70百万円となった。

○衛生費

八戸市総合保健センター整備事業の増、五所川原市及びつがる市における一般廃棄物最終処分場建設事業の増等により、対前年度比65億82百万円（11.4%）増の643億39百万円となった。

○教育費

むつ市総合アリーナ整備事業の皆増、黒石市統合小学校整備事業の増等により、対前年度比82億76百万円（11.5%）増の803億円76百万円となった。

<目的別歳出決算額の状況>

（単位：百万円、%）

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		令和元年度	平成30年度
総 務 費	84,375	12.2	79,649	11.9	4,726	5.9	▲ 11.4
民 生 費	234,070	33.7	227,625	33.9	6,445	2.8	▲ 0.3
衛 生 費	64,339	9.3	57,757	8.6	6,582	11.4	2.1
農 林 水 産 業 費	27,430	4.0	28,649	4.3	▲ 1,219	▲ 4.3	3.5
商 工 費	16,717	2.4	17,151	2.6	▲ 434	▲ 2.5	▲ 6.3
土 木 費	75,013	10.8	76,248	11.3	▲ 1,235	▲ 1.6	0.9
教 育 費	80,376	11.6	72,100	10.7	8,276	11.5	5.0
公 債 費	72,664	10.5	74,468	11.1	▲ 1,804	▲ 2.4	▲ 3.0
そ の 他 の 経 費	38,804	5.5	37,261	5.6	1,543	4.1	▲ 1.1
合 計	693,788	100.0	670,908	100.0	22,880	3.4	▲ 1.3

(2) 性質別歳出

○義務的経費

対前年度比38億22百万円（1.3%）増の3,072億39百万円となった。

・扶助費

幼児教育・保育の無償化に伴う給付費の増等により、対前年度比55億92百万円（3.7%）増の1,579億52百万円となった。

・公債費

地方債元利償還金の減等により、対前年度比18億2百万円（2.4%）減の726億64百万円となった。

○投資的経費

対前年度比181億53百万円（20.5%）増の1,065億23百万円となった。

・普通建設事業費

青森操車場跡地周辺整備推進事業の皆増、むつ市総合アリーナ整備事業の増等により、対前年度比172億38百万円（19.6%）増の1,053億28百万円となった。

○その他の経費

対前年度比9億5百万円（0.3%）増の2,800億26百万円となった。

・物件費

十和田市公共施設解体事業の増、プレミアム付商品券事業の増等により、対前年度比39億18百万円（4.8%）増の855億42百万円となった。

・その他

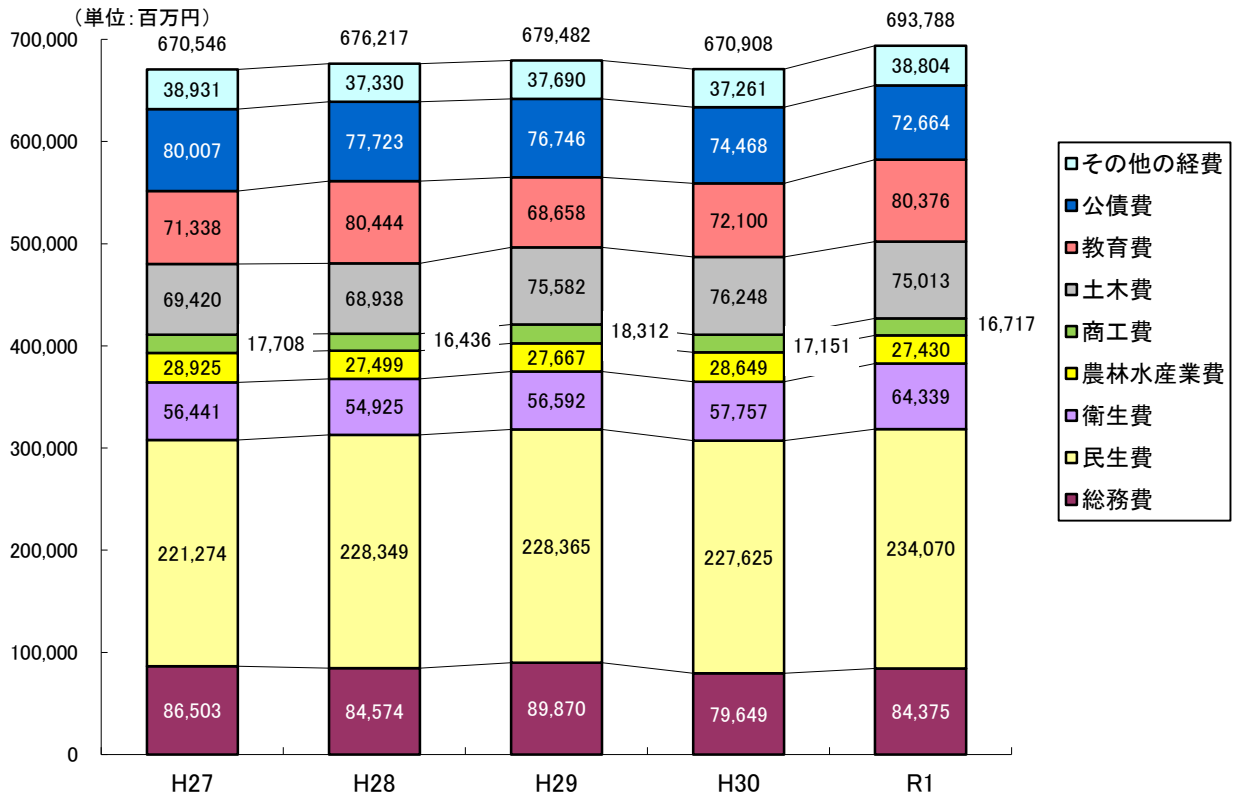
少雪による除排雪経費（維持補修費）の減等により、対前年度比55億61百万円（21.0%）減の209億8百万円となった。

<性質別歳出決算額の状況>

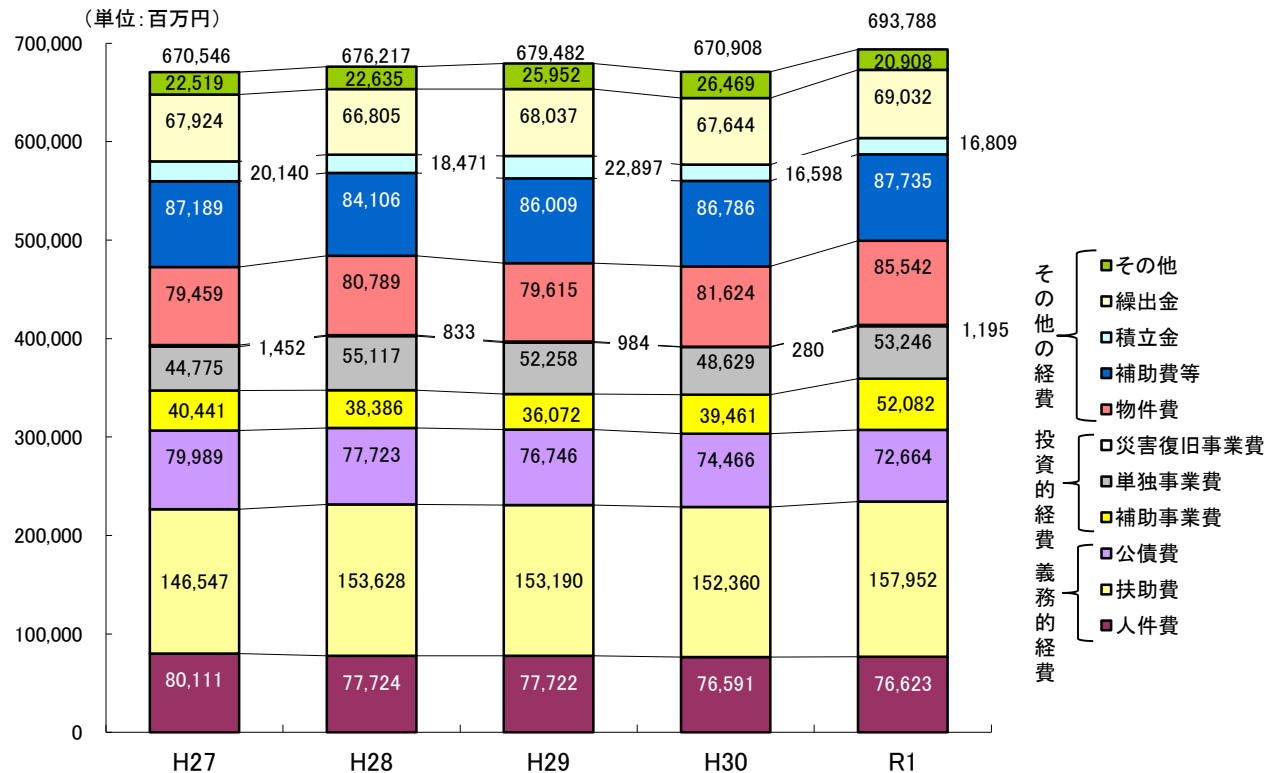
（単位：百万円、%）

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		令和元年度	平成30年度
義務的経費	307,239	44.3	303,417	45.2	3,822	1.3	▲ 1.4
人件費	76,623	11.0	76,591	11.4	32	0.0	▲ 1.5
扶助費	157,952	22.8	152,360	22.7	5,592	3.7	▲ 0.5
公債費	72,664	10.5	74,466	11.1	▲ 1,802	▲ 2.4	▲ 3.0
投資的経費	106,523	15.4	88,370	13.2	18,153	20.5	▲ 1.1
普通建設事業費	105,328	15.2	88,090	13.1	17,238	19.6	▲ 0.3
補助事業費	52,082	7.5	39,461	5.9	12,621	32.0	9.4
単独事業費	53,246	7.7	48,629	7.2	4,617	9.5	▲ 6.9
災害復旧事業費	1,195	0.2	280	0.1	915	326.8	▲ 71.5
その他の経費	280,026	40.3	279,121	41.6	905	0.3	▲ 1.2
物件費	85,542	12.4	81,624	12.2	3,918	4.8	2.5
補助費等	87,735	12.6	86,786	12.9	949	1.1	0.9
積立金	16,809	2.4	16,598	2.5	211	1.3	▲ 27.5
繰出金	69,032	10.0	67,644	10.1	1,388	2.1	▲ 0.6
その他	20,908	2.9	26,469	3.9	▲ 5,561	▲ 21.0	2.0
合計	693,788	100.0	670,908	100.0	22,880	3.4	▲ 1.3

<目的別歳出決算額の推移>



<性質別歳出決算額の推移>



V 積立金現在高

財政調整基金は、一般財源不足を補うために取り崩されたことにより、5億83百万円（1.0%）減の596億65百万円となった。

減債基金は、元利償還金の財源として取り崩されたことにより、18億34百万円（6.4%）減の266億46百万円となった。

その他特定目的基金は、公共施設等整備事業へ取り崩されたことなどにより、12億11百万円（1.4%）減の879億41百万円となった。

以上の結果、令和元年度末積立金現在高は、対前年度比36億28百万円（2.0%）減の1,742億52百万円となった。

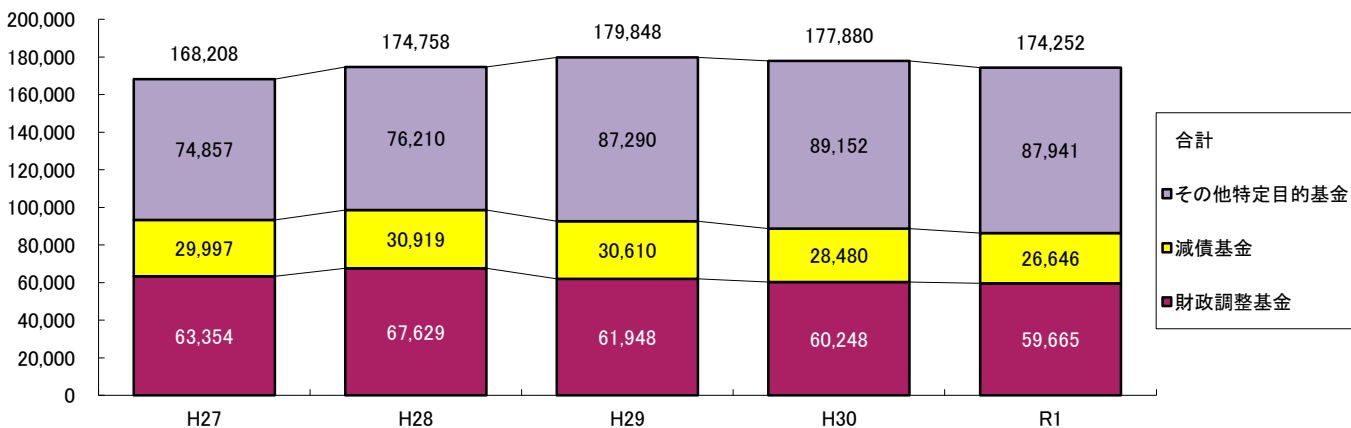
<積立金現在高の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
財 政 調 整 基 金	59,665	60,248	▲ 583	▲ 1.0
減 債 基 金	26,646	28,480	▲ 1,834	▲ 6.4
そ の 他 特 定 目 的 基 金	87,941	89,152	▲ 1,211	▲ 1.4
合 計	174,252	177,880	▲ 3,628	▲ 2.0

<積立金現在高の推移>

(単位:百万円)



VI 地方債

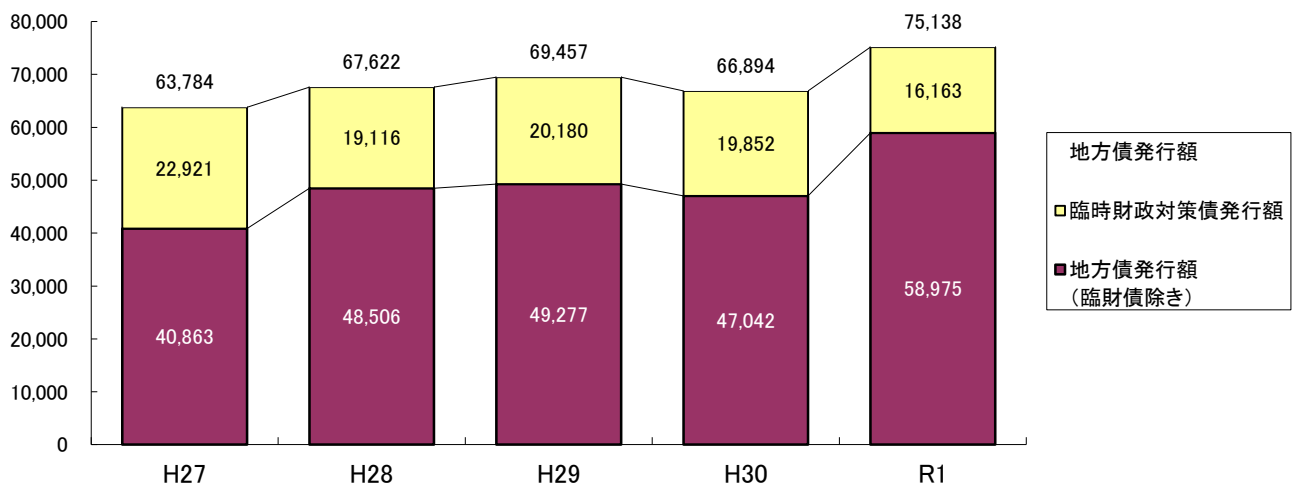
地方債発行額は、対前年度比82億44百万円（12.3%）増の751億38百万円となった。

うち臨時財政対策債発行額は、対前年度比36億89百万円（18.6%）減の161億63百万円、臨時財政対策債を除いた地方債発行額は、対前年度比119億33百万円（25.4%）増の589億75百万円となった。

令和元年度末地方債現在高は、対前年度比65億65百万円（0.9%）増の7,390億97百万円、臨時財政対策債を除いた地方債現在高は、対前年度比96億84百万円（2.0%）増の4,877億21百万円となった。

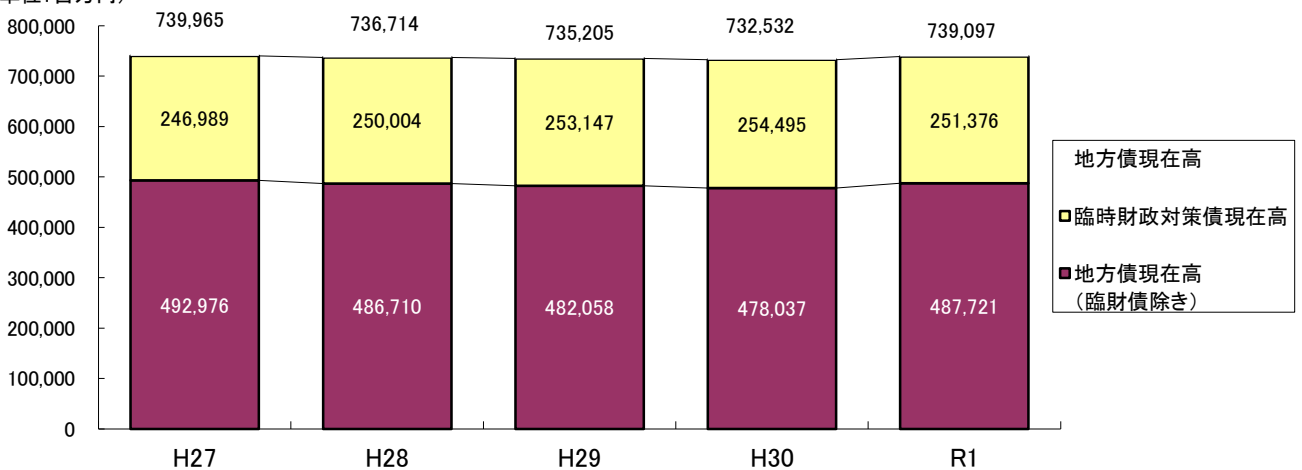
<地方債発行額の推移>

（単位：百万円）



<地方債現在高の推移>

（単位：百万円）



Ⅶ 財政指標等の状況

経常収支比率

経常収支比率は、市町村平均92.7%（前年同）、市平均93.8%（0.5ポイント下落）、町村平均90.9%（1.2ポイント上昇）となった。

<経常収支比率の状況>

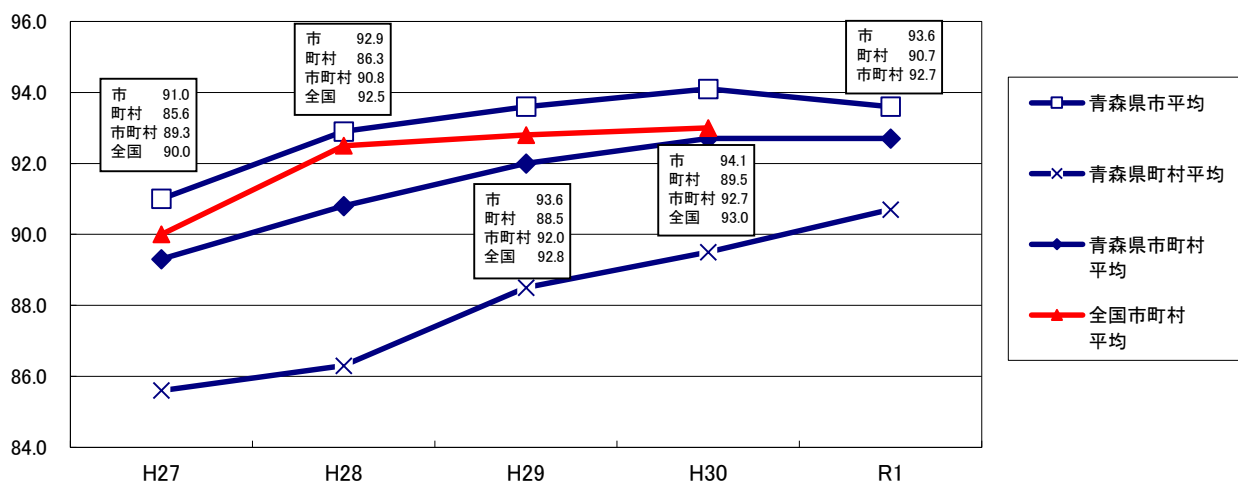
（単位：％）

区 分	令和元年度	平成30年度	増減率
市 平 均	93.6	94.1	▲ 0.5
町 村 平 均	90.7	89.5	1.2
市 町 村 平 均	92.7	92.7	0.0

※平均は加重平均

<経常収支比率の推移>

（単位：％）



※「全国市町村平均」は総務省「地方財政白書」より

<経常収支比率の段階別団体数の状況>

区 分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
平成30年度	2	14	24	0	40
令和元年度	0	16	23	1	40

健全化判断比率

○ 県内40市町村で健全化判断比率が早期健全化基準以上となる団体は、前年度及び今年度ともに、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率とも該当なし（財政再生基準以上も該当なし。）。

① 実質赤字比率

実質収支が赤字の団体はなし（平成30年度決算：なし）

② 連結実質赤字比率

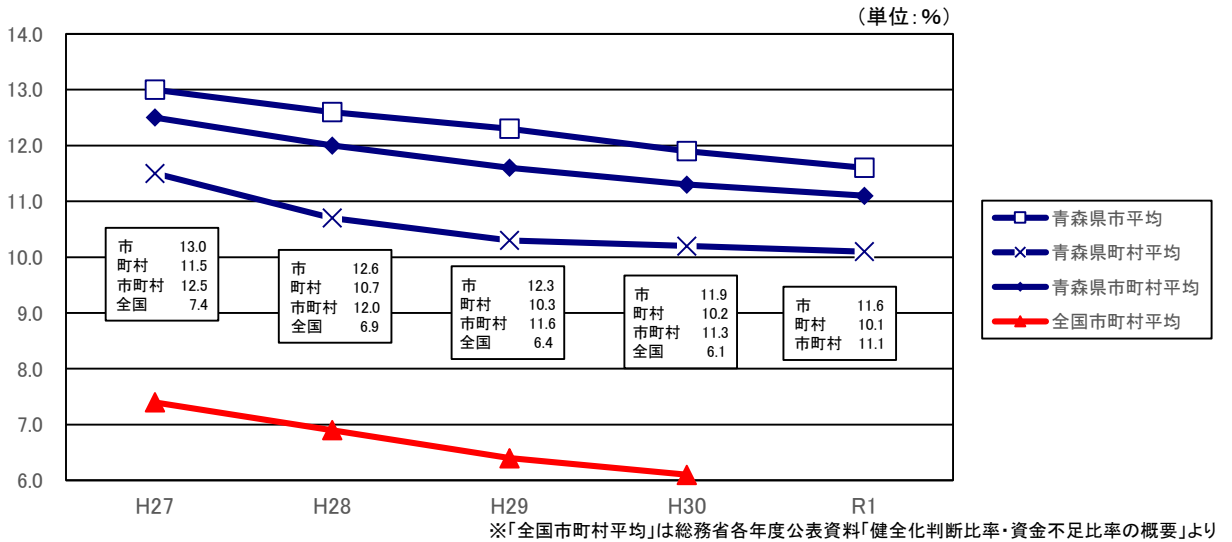
連結実質収支が赤字の団体はなし（平成30年度決算：なし）

③ 実質公債費比率

前年度に引き続き全ての団体が早期健全化基準（25.0%）未満となっており、県内市町村全体の実質公債費比率は、11.1%（前年度11.3%）となっている。

なお、18%以上の団体は、地方債の発行に当たって許可が必要となるが、本県では、1団体（前年度2団体）が18%以上となっている。

<実質公債費比率の推移>



④ 将来負担比率

前年度に引き続き全ての団体が早期健全化基準（350.0%）未満となっており、県内市町村全体の将来負担比率は67.1%（前年度68.2%）となっている。

<将来負担比率の推移>

